

## 参 考 资 料

# 一般会計予算について

## 1 予算のポイント

(1) 令和2年度は、「小平市第三次長期総合計画」の最終年度であるとともに、今後のまちづくりの方向性を示す節目の年度です。時代の変化にあわせ、地域における多様な主体と、未来への希望をしっかりと共有するとともに、デジタル技術の活用による業務の効率化など、行政システムの変革に取り組みながら、小平市がより魅力的なまちとなるための予算として編成しました。

### <歳入>

- 市税は、固定資産税などが増となりましたが、個人市民税や法人市民税の減などにより、前年度と比べて約9億2千万円、2.9%の減となりました。
- 地方交付税は、引き続き普通交付税の交付団体になると見込み、前年度と比べて約1億1千万円、15.5%の増となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。

### <歳出>

- 投資的経費は、リサイクルセンター解体工事や十小大規模改造工事などが減となりましたが、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事や学童クラブ室新設工事の増などにより、前年度と比べて約12億円、39.4%の増となりました。
- 補助費等は、幼稚園就園奨励費補助などが減となりましたが、子育てのための施設等利用給付費や市税還付金のほか、小平・村山・大和衛生組合負担金の増などにより、前年度と比べて約10億2千万円、13.3%の増となりました。
- 扶助費は、施設型給付費、障害者自立支援給付費や民間保育園運営費の増などにより、前年度と比べて約4億1千万円、1.8%の増となりました。

## (2) 行財政改革への取り組み

- 令和2年度予算における行財政改革の取組効果は約3,600万円となりました。
- 歳入確保策としては、道路占用料の見直しなどにより約1,200万円を確保しました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しにより約880万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約930万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約600万円、それぞれ経費を節減しました。

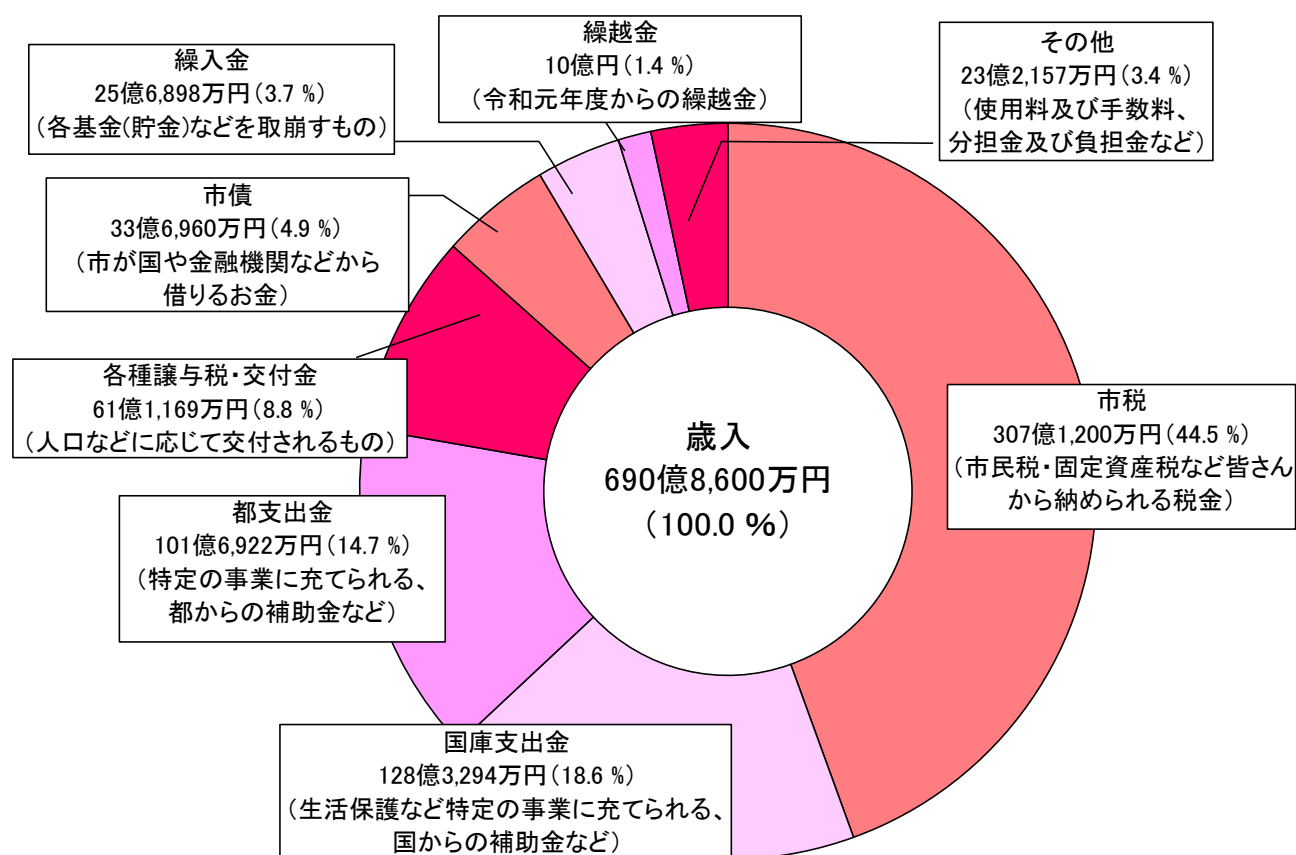
## 2 歳入予算について

### 歳入予算の内訳

(単位：%)

| 区 分       | 令和2年度予算額    | 令和元年度予算額    | 増減額        | 増減率   |
|-----------|-------------|-------------|------------|-------|
| 市 税       | 307億1,200万円 | 316億3,000万円 | △9億1,800万円 | △2.9  |
| 国 庫 支 出 金 | 128億3,294万円 | 118億6,644万円 | 9億6,650万円  | 8.1   |
| 都 支 出 金   | 101億6,922万円 | 92億1,507万円  | 9億5,415万円  | 10.4  |
| 各種譲与税・交付金 | 61億1,169万円  | 52億2,878万円  | 8億8,291万円  | 16.9  |
| 市 債       | 33億6,960万円  | 28億170万円    | 5億6,790万円  | 20.3  |
| 繰 入 金     | 25億6,898万円  | 20億1,043万円  | 5億5,855万円  | 27.8  |
| 繰 越 金     | 10億円        | 10億円        | —          | —     |
| そ の 他     | 23億2,157万円  | 25億9,358万円  | △2億7,201万円 | △10.5 |
| 合 計       | 690億8,600万円 | 663億4,600万円 | 27億4,000万円 | 4.1   |

※「その他」には、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入などを含みます。



- (1) 市税は307億1,200万円で、前年度比9億1,800万円の減となりました。
- (2) 国庫支出金、並びに、都支出金は、幼児教育・保育の無償化による増などにより、それぞれ9億6,650万円の増、9億5,415万円の増となりました。
- (3) 各種譲与税・交付金は、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金、利子割交付金、自動車取得税交付金などが減となったものの、地方消費税交付金の増や新たに創設される法人事業税交付金の皆増などにより全体で8億8,291万円の増となりました。なお、地方交付税は、幼児教育・保育の無償化による影響などを考慮し、1億1,100万円増の8億2,700万円となりました。
- (4) 市債は、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事の対象経費の増などにより、全体で5億6,790万円の増となりました。
- (5) 繰入金は、財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金の増などにより、全体で5億5,855万円の増となりました。
- (6) その他のうち、財産収入については普通財産売払いの増、諸収入については市立保育園副食費の増などがありますが、分担金及び負担金、並びに、使用料及び手数料は、幼児教育・保育の無償化による保育料の減などがあり、全体として2億7,201万円の減となりました。

#### ◆市税

- 市税収入は、市民税の大幅な減により、前年度比9億1,800万円の減となりました。
- 個人市民税は、ふるさと納税などの各種控除額の増等により、前年度比1億4,280万円の減、法人市民税は、法人税割の税率引下げ等により、前年度比9億1,232万円の減となりました。
- なお、固定資産税・都市計画税は、新增築に伴う家屋の増加などを見込み、前年度比1億6,657万円の増となりました。

(単位：%)

| 区 分             | 令和2年度       | 令和元年度       | 増減額         | 増減率   | H30 決算<br>(比 較時) |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------|------------------|
| 市 民 税           | 154億6,444万円 | 165億1,956万円 | △10億5,512万円 | △6.4  | 165億円            |
| 個 人             | 139億9,862万円 | 141億4,142万円 | △1億4,280万円  | △1.0  | 140億円            |
| 法 人             | 14億6,582万円  | 23億7,814万円  | △9億1,232万円  | △38.4 | 25億円             |
| 固定資産税・<br>都市計画税 | 143億4,100万円 | 141億7,443万円 | 1億6,657万円   | 1.2   | 143億円            |
| 固定資産税           | 119億8,568万円 | 118億5,938万円 | 1億2,630万円   | 1.1   | 120億円            |
| 都市計画税           | 23億5,532万円  | 23億1,505万円  | 4,027万円     | 1.7   | 23億円             |
| 市たばこ税           | 7億5,563万円   | 7億9,436万円   | △3,873万円    | △4.9  | 8億円              |
| そ の 他           | 1億5,093万円   | 1億4,165万円   | 928万円       | 6.6   | 1億円              |
| 合 計             | 307億1,200万円 | 316億3,000万円 | △9億1,800万円  | △2.9  | 317億円            |

### 3 歳出予算について

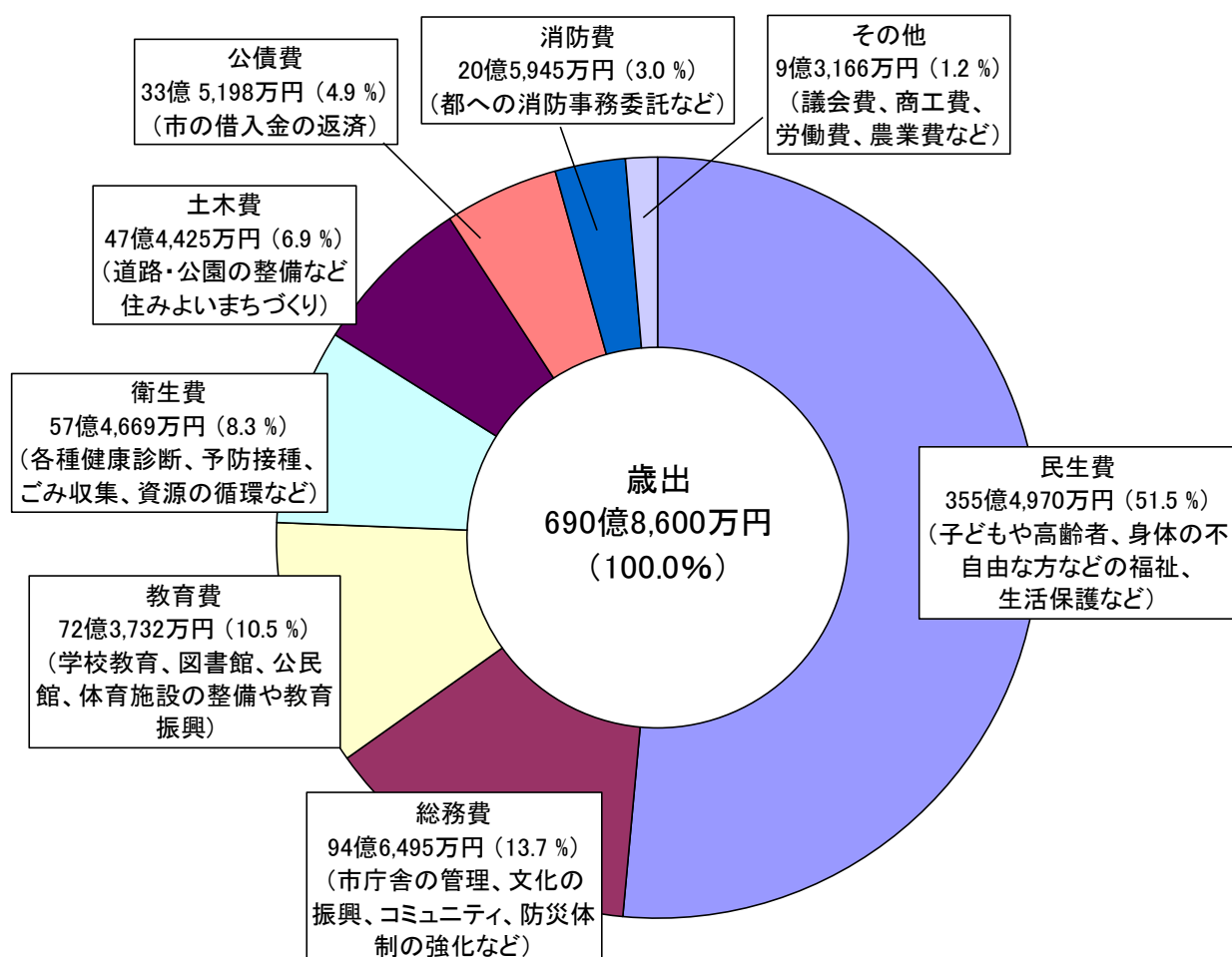
#### (1) 目的別内訳

市の歳出を、民生費、総務費、教育費、衛生費など目的に応じて区分しています。

歳出予算の目的別内訳

(単位：%)

| 区分  | 令和2年度予算額     | 令和元年度予算額     | 増減額         | 増減率  |
|-----|--------------|--------------|-------------|------|
| 民生費 | 355億 4,970万円 | 348億 4,067万円 | 7億 903万円    | 2.0  |
| 総務費 | 94億 6,495万円  | 88億 1,008万円  | 6億 5,487万円  | 7.4  |
| 教育費 | 72億 3,732万円  | 63億 6,670万円  | 8億 7,062万円  | 13.7 |
| 衛生費 | 57億 4,669万円  | 55億 8,255万円  | 1億 6,414万円  | 2.9  |
| 土木費 | 47億 4,425万円  | 41億 9,482万円  | 5億 4,943万円  | 13.1 |
| 公債費 | 33億 5,198万円  | 35億 209万円    | △1億 5,011万円 | △4.3 |
| 消防費 | 20億 5,945万円  | 20億 5,554万円  | 392万円       | 0.2  |
| その他 | 9億 3,166万円   | 9億 9,355万円   | △6,189万円    | △6.2 |
| 合計  | 690億 8,600万円 | 663億 4,600万円 | 27億 4,000万円 | 4.1  |



## 目的別区分の主な事業内容及び予算額

### ①民生費

|                            |             |
|----------------------------|-------------|
| 生活保護費等                     | 57億 9,903万円 |
| 民間保育園等運営事業                 | 57億 5,339万円 |
| 障害者自立支援給付費事業               | 48億 2,742万円 |
| 児童手当等                      | 29億 3,910万円 |
| 認証保育所等補助事業                 | 8億 8,735万円  |
| 学童クラブの新設                   | 3億 1,147万円  |
| 認知症高齢者グループホーム等整備支援         | 1億 5,920万円  |
| 障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援の拡充 | 1億 2,672万円  |
| 特別会計（国保・後期高齢・介護）繰出金        | 65億 5,400万円 |

### ②総務費

|                           |             |
|---------------------------|-------------|
| 私立幼稚園教育充実振興事業             | 19億 841万円   |
| 基金積立                      | 10億 5,739万円 |
| 防災行政無線（固定系）のデジタル化改修       | 1億 3,789万円  |
| 住民情報システムの再構築              | 1億 1,739万円  |
| 中央公民館・健康福祉事務センター・福社会館の複合化 | 9,397万円     |
| 国勢調査事業                    | 9,287万円     |
| 小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備    | 8,462万円     |
| 東京都知事選挙                   | 6,700万円     |
| ルネこだいらの設備改修               | 5,149万円     |

### ③教育費

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| 花小金井南中学校地域開放型体育館の建設 | 11億 1,864万円 |
| 学校施設の整備             | 3億 2,698万円  |
| 学校給食センターの更新         | 8,316万円     |
| 教育のICT化の推進          | 2,628万円     |
| 学校における働き方改革         | 2,322万円     |
| 特別支援教育の充実           | 920万円       |

### ④衛生費

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| 塵芥処理事業              | 27億 9,882万円 |
| 風しんの追加的対策事業         | 7,729万円     |
| リサイクルセンター地域還元エリアの整備 | 7,283万円     |
| 健康センター空調設備改修工事      | 6,835万円     |
| ロタウイルスワクチン予防接種      | 2,723万円     |
| 子育て世代包括支援センターの開設    | 2,138万円     |

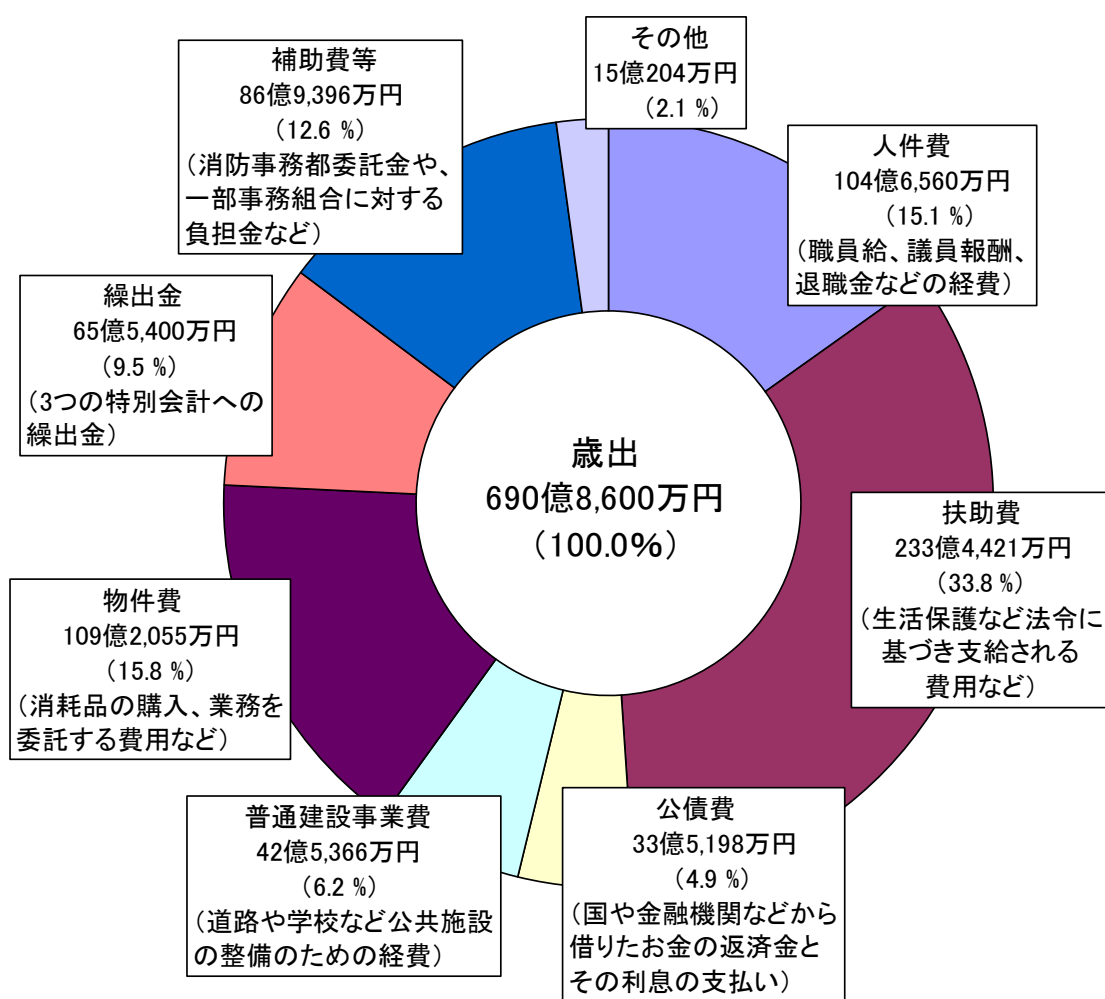
### ⑤土木費

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| 道路整備事業の充実         | 4億 5,525万円  |
| 駅前再開発事業の推進        | 4億 1,077万円  |
| 特別緑地保全地区用地の取得     | 1億 9,460万円  |
| 都市計画道路整備・鉄道立体化の推進 | 1億 9,351万円  |
| 鷹の台駅前広場用地の整備      | 5,655万円     |
| 市内公共交通の充実         | 5,187万円     |
| 下水道事業会計繰出金        | 11億 5,400万円 |

## (2) 性質別内訳

(単位：%)

| 区 分     | 令和2年度予算額      | 令和元年度予算額      | 増減額          | 増減率   |
|---------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 義務的経費   | 371 億 6,179万円 | 360 億 1,663万円 | 11 億 4,516万円 | 3.2   |
| 人件費     | 104 億 6,560万円 | 95 億 7,576万円  | 8 億 8,984万円  | 9.3   |
| 扶助費     | 233 億 4,421万円 | 229 億 3,878万円 | 4 億 543万円    | 1.8   |
| 公債費     | 33 億 5,198万円  | 35 億 209万円    | △1 億 5,011万円 | △4.3  |
| 普通建設事業費 | 42 億 5,366万円  | 30 億 5,042万円  | 12 億 324万円   | 39.4  |
| その他の経費  | 276 億 7,055万円 | 272 億 7,895万円 | 3 億 9,160万円  | 1.4   |
| 物件費     | 109 億 2,055万円 | 113 億 1,799万円 | △3 億 9,744万円 | △3.5  |
| 繰出金     | 65 億 5,400万円  | 64 億 6,300万円  | 9,100万円      | 1.4   |
| 補助費等    | 86 億 9,396万円  | 76 億 7,463万円  | 10 億 1,933万円 | 13.3  |
| その他     | 15 億 204万円    | 18 億 2,333万円  | △3 億 2,129万円 | △17.6 |
| 合 計     | 690 億 8,600万円 | 663 億 4,600万円 | 27 億 4,000万円 | 4.1   |



市の歳出を、人件費、扶助費、物件費など性質に応じて区分しています。性質別に分類することにより、例えば義務的経費（人件費・扶助費・公債費）が多いほど他の経費に使えるお金が少なくなるなど、市の財政状況を知ることができます。

- ① 人件費は、アシスタント職報酬・期末手当等の増などにより、9.3%の増となりました。
- ② 扶助費は、新制度に移行した幼稚園、認定こども園に対する施設型給付費、障害者自立支援給付費等の増などにより、約4.1億円、1.8%の増となりました。
- ③ 公債費は、償還元金及び償還利子の減により、4.3%の減となりました。
- ④ 普通建設事業費は、花小金井南中学校地域開放型体育館の建設、学童クラブ室新設工事等の増により、約12億円、39.4%の増となりました。
- ⑤ 物件費は、臨時職員賃金からアシスタント職への移行、プレミアム付商品券事業の減などにより、3.5%の減となりました。
- ⑥ 繰出金は、介護保険事業特別会計の増などにより1.4%の増となりました。
- ⑦ 補助費等は、子育てのための施設等利用給付費、市税還付金の増などにより、13.3%の増となりました。

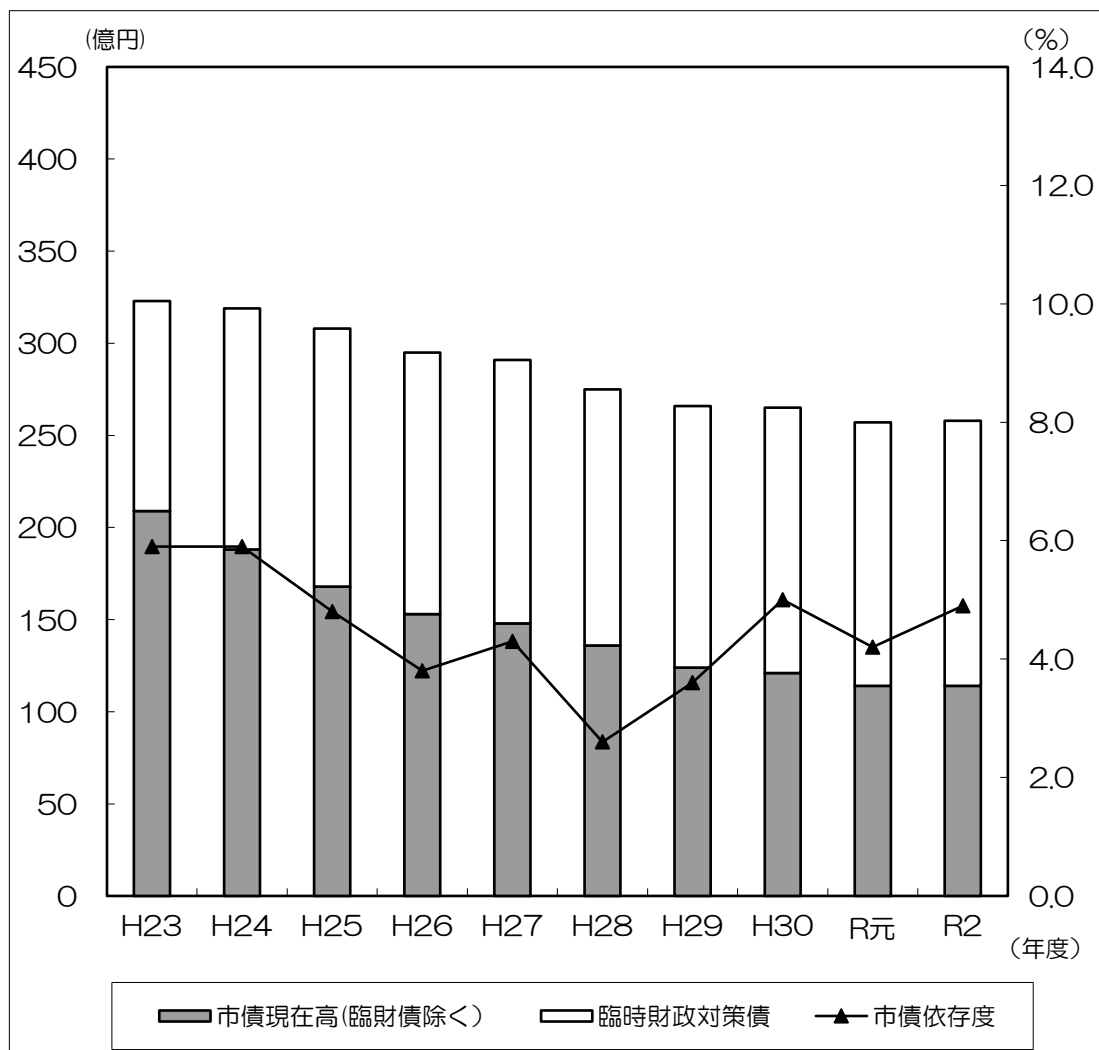


## 4 小平市の財政状況

### (1) 市債の推移

#### ① 一般会計

- 市債現在高は、令和2年度は償還見込額よりも借入見込額が大きいため、令和元年度末市債現在高見込額よりも1億円増加します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、令和元年度よりも0.7ポイント増加します。



(単位：億円・%)

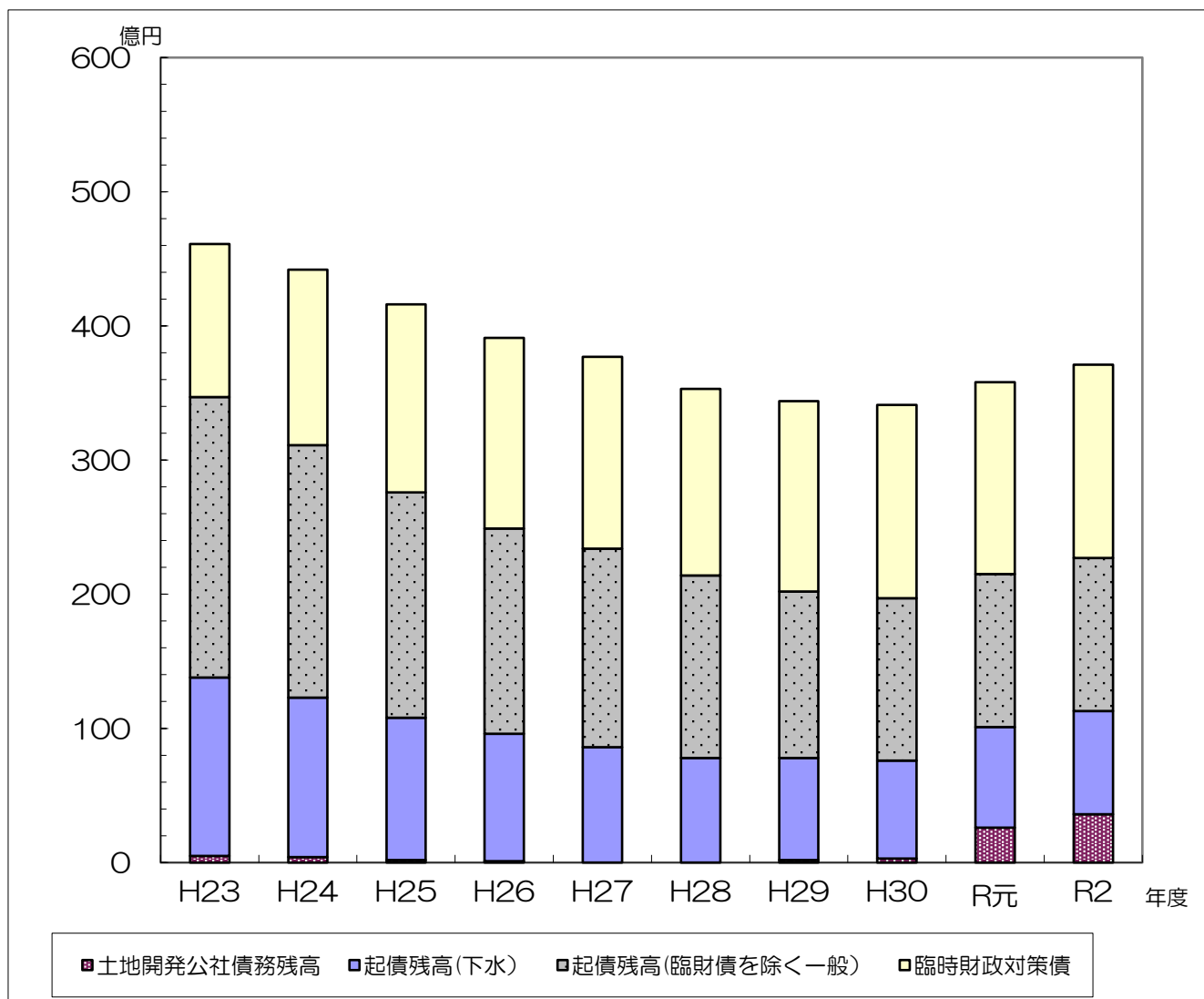
| 年 度       | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R元  | R2  |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 市債依存度     | 5.9 | 5.9 | 4.8 | 3.8 | 4.3 | 2.6 | 3.6 | 5.0 | 4.2 | 4.9 |
| 市債現在高     | 323 | 319 | 308 | 295 | 291 | 275 | 265 | 264 | 257 | 258 |
| うち臨時財政対策債 | 114 | 131 | 140 | 142 | 143 | 139 | 142 | 144 | 143 | 144 |

※平成23年度から平成30年度は年度末現在高、令和元年度・令和2年度は年度末現在高見込額

(参考) 令和2年度起債依存度 国:31.7%、東京都2.8%、地方財政対策:10.2%

## ② 市全体の債務の推移

- 市全体の債務は、各会計及び土地開発公社の債務の減少により、平成30年度までは減少してきましたが、令和元年度からの土地開発公社の債務の増加などにより、令和2年度末の市全体の債務は、令和元年度より13億円増加します。



(単位：億円・%)

| 年 度        | H23 | H24   | H25   | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   | R元    | R2  |     |
|------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 起債残高(一般)   | 323 | 319   | 308   | 295   | 291   | 275   | 265   | 264   | 257   | 258 |     |
| うち臨時財政対策債  | 114 | 131   | 140   | 142   | 143   | 139   | 142   | 144   | 143   | 144 |     |
| 起債残高(下水)   | 133 | 119   | 106   | 95    | 86    | 78    | 76    | 73    | 75    | 77  |     |
| 土地開発公社債務残高 | 5   | 4     | 2     | 1     | 0     | 0     | 2     | 3     | 26    | 36  |     |
| 債務残高合計     | 461 | 442   | 416   | 391   | 377   | 353   | 343   | 340   | 358   | 371 |     |
| 対前年度増減率    |     | △ 5.1 | △ 4.1 | △ 5.9 | △ 6.0 | △ 3.6 | △ 6.4 | △ 2.8 | △ 0.9 | 5.3 | 3.6 |

※平成23年度から平成30年度は年度末現在高、令和元年度・令和2年度は年度末現在高見込額

## (2) 基金の推移

市では毎年度、基金（市の貯金）を積み立てています。

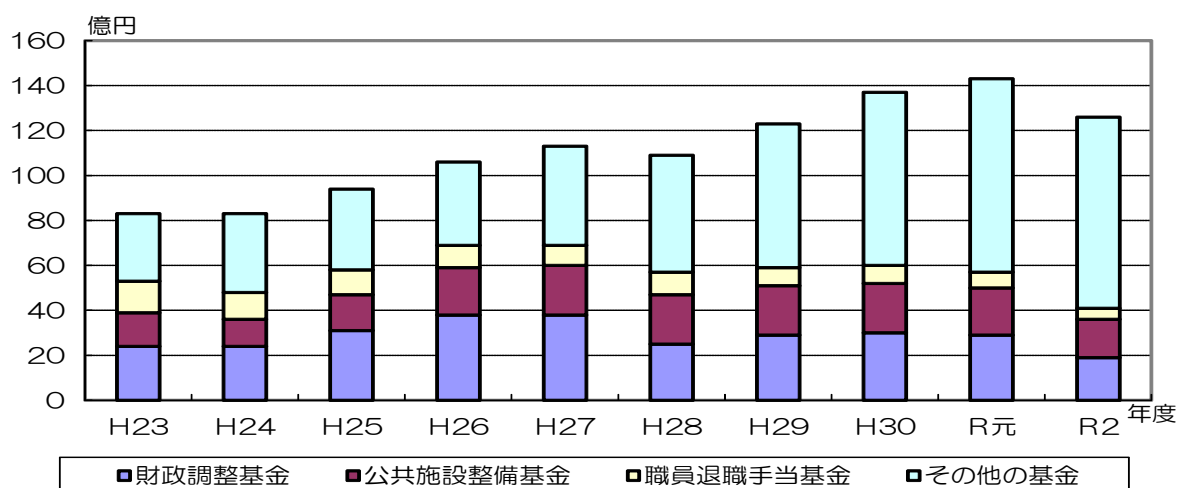
基金には、経済事情の変動等による財源不足の補てんのための「財政調整基金」、公共施設の整備資金に充てるための「公共施設整備基金」、市職員の退職手当に充てるための「職員退職手当基金」など18の基金があります。

これらの基金残高は、総額について、平成25年度以降増加傾向にありましたが、令和2年度は、財源不足に対応するため減少の見込みとなっています。

安定的、計画的な財政運営を図るため、基金残高の目標を財政調整基金は35億円、公共施設整備基金は25億円としており、令和2年度においては目標達成が難しい状況にあります。今後想定される公共施設の老朽化に伴う更新等に備えて、積み立てを行っていく必要があります。

なお、令和2年度の市民一人当たりの基金（貯金）の金額は、約6万5千円となります。

基金の推移



(単位：億円・%)

| 年 度      | H23 | H24   | H25 | H26  | H27  | H28 | H29  | H30  | R元   | R2  |       |
|----------|-----|-------|-----|------|------|-----|------|------|------|-----|-------|
| 財政調整基金   | 24  | 24    | 31  | 38   | 38   | 25  | 29   | 30   | 29   | 19  |       |
| 公共施設整備基金 | 15  | 12    | 16  | 21   | 22   | 22  | 22   | 22   | 21   | 17  |       |
| 職員退職手当基金 | 14  | 12    | 11  | 10   | 9    | 10  | 8    | 8    | 7    | 5   |       |
| その他の基金   | 30  | 35    | 36  | 37   | 44   | 52  | 64   | 77   | 86   | 85  |       |
| 基金残高合計   | 83  | 83    | 94  | 106  | 113  | 109 | 123  | 137  | 143  | 126 |       |
| 対前年度増減率  |     | △13.5 | 0.0 | 13.3 | 12.8 | 6.6 | △3.5 | 12.8 | 11.4 | 4.4 | △11.9 |

※平成23年度から平成30年度は年度末残高、令和元年度・令和2年度は年度末残高見込額

### (3) 財政指標

財政指標とは、市の財政運営が健全かどうかを表す指数です。

主な財政指標として、経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率などがあります。

経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債などが、どれくらい充てられているかを見る指標です。この比率から財政構造の弾力性を判断することができ、数値が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。市における目安として、70～80%を超えると普通建設事業などの臨時的な経費に充てられる財源が少なくなり、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。小平市では平成12年度以降90%を超える状態が続いており、財政構造の硬直化が進んでいるといえます。今後についても、扶助費や補助費等の経常経費の増が見込まれるため、大きく好転するのは難しい状況です。

財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「基準財政収入額／基準財政需要額」により算定されます。その数値が大きいほど財政力が強いとみることができ、単年度で1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。小平市は平成22年度に財政力指数が1を下回って以降、普通交付税の交付団体となっています。令和2年度についても、幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増などにより、財政力指数は1を下回ることが予想され、引き続き交付団体となる見込みです。

実質公債費比率とは、地方公共団体の財政規模に対する公債費の割合を表す指標で、公債費には一般会計だけでなく、一般会計が負担する下水道事業会計や一部事務組合などの実質的な公債費も含んでいます。平成19年度決算から導入された健全化判断比率の1つで、25%を超えると健全化団体等へ移行しますが、小平市は基準を大きく下回っています。

(単位：%)

| 年 度     | H24   | H25   | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   | R元    | R2    |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経常収支比率  | 91.2  | 91.4  | 93.9  | 91.8  | 94.9  | 93.0  | 92.7  | 95.9  | 98.6  |
|         | 98.1  | 96.3  | 96.8  | 94.2  | 96.8  | 96.6  | 96.5  | 99.3  | 102.1 |
| 財政力指数   | 0.936 | 0.938 | 0.952 | 0.966 | 0.976 | 0.977 | 0.976 | 0.973 | 0.973 |
|         | 0.935 | 0.951 | 0.971 | 0.976 | 0.982 | 0.973 | 0.973 | 0.972 | 0.974 |
| 実質公債費比率 | 3.2   | 2.9   | 2.1   | 1.1   | 0.6   | 0.7   | 1.2   | 1.1   | 1.2   |

※平成30年度以前は決算数値、令和元年度財政力指数は決定数値、その他は当初予算数値

※経常収支比率は、上段：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

下段：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※財政力指数は、上段：当該年度を含む過去3年間の平均値

下段：単年度

※実質公債費比率は、当該年度を含む過去3年間の平均値

#### (4) 小平市の家計簿

小平市の一般会計予算（令和2年度）を家庭にたとえて家計簿を作りました。

小平家の1年間の収入と支出 総額690.9万円

- ・貯金残高 143万円
- ・ローン残高 257万円

| 1年間の収入                    |                | 1年間の支出         |                |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 市税（給料）                    | 307.1万円        | 人件費（生活費）       | 104.7万円        |
| 各種譲与税、交付金（賞与）             | 52.8万円         | 扶助費（学費、年金、医療費） | 233.5万円        |
| 分担金・負担金、使用料及び手数料（アルバイト収入） | 17.8万円         | 公債費（ローン返済金）    | 33.5万円         |
| 地方交付税・国・都支出金（実家からの仕送り）    | 238.3万円        | 物件費（被服費、消耗品）   | 109.2万円        |
| 財産収入（古物売払い）               | 1.6万円          | 維持補修費（家の修繕費）   | 3.5万円          |
| 繰越金（財布の中身）                | 10.0万円         | 補助費等（自治会費）     | 86.9万円         |
| 諸収入（株式配当）                 | 3.9万円          | 積立金（貯金）        | 10.6万円         |
| <b>稼ぎの計</b>               | <b>631.5万円</b> | 繰出金（仕送り）       | 65.5万円         |
| 繰入金（貯蓄取崩し）                | 25.7万円         | 普通建設事業（家具購入）   | 42.5万円         |
| 市債（ローン）                   | 33.7万円         | 予備費（へそくり）      | 1.0万円          |
| <b>収入計</b>                | <b>690.9万円</b> | <b>支出計</b>     | <b>690.9万円</b> |

小平家は、給料や実家（国・都）からの仕送りなどにより1年間では632万円の稼ぎがあります。この中には、一定水準の家計のやりくりができないときに実家（国）から仕送りがされるお金（地方交付税）が8万円含まれています。これに対して1年間に使うお金は691万円ですので、稼いだお金だけでは足りません。そこで、貯金の取崩しと銀行からの借入金で不足分の59万円を賄って生活をしています。稼いだお金だけでは生活ができないというのは、とても不安定な状況であるといえます。

小平家では、すでに銀行で257万円のローンを組んでいます。今後、利子を加えて返済することになります。

また、備えや事業資金としての貯金が143万円ありますが、この貯金には使用目的が決められているものが多く、いつでもおろせる預金としては29万円しかありません。

厳しい経済状況の中にありますが、昨年と比べて、賞与や実家からの仕送りは増えていきます。一方、給料やアルバイト収入は減っています。しかし、賞与や実家からの仕送りの伸びが毎年同様が続くとは限らず、今後も苦しい状況は続いていくものと思われます。

また、支出では生活費や医療費、自治会費などが昨年より増えています。さらにローンの返済も続けなければなりません。これらの経費は簡単には減らすことができず、貯金を取崩したり、新たなローンを組んで家具を購入したりすることにより、必要なお金を確保しました。

小平家ではここ数年、新たな借金を増やさないように努力してきました。そのため借金の残高は減ってきています。しかし、今年も不足分の一部を貯金の取崩しで賄っているため、貯金の残高を大きく増やすことは難しい状況です。

今後さらに医療費が増え、古くなってきた家の改修などにもお金がかかってくるのが予想されますが、給料が大幅に増えることは期待できません。

そのため給料以外の収入を得る方法を考え、節約に努めなければなりません。また、従来から支出してきたものも必要性を根本的に見直すとともに、新たに買うものも本当に必要か見極めて買うようにしていかなければなりません。



# 特別会計・下水道事業会計予算について

市が特定の事業を行う場合に、一般の歳入歳出と区分して収支会計を行う会計があります。小平市には、3つの特別会計と下水道事業会計があります。

## 1 国民健康保険事業特別会計

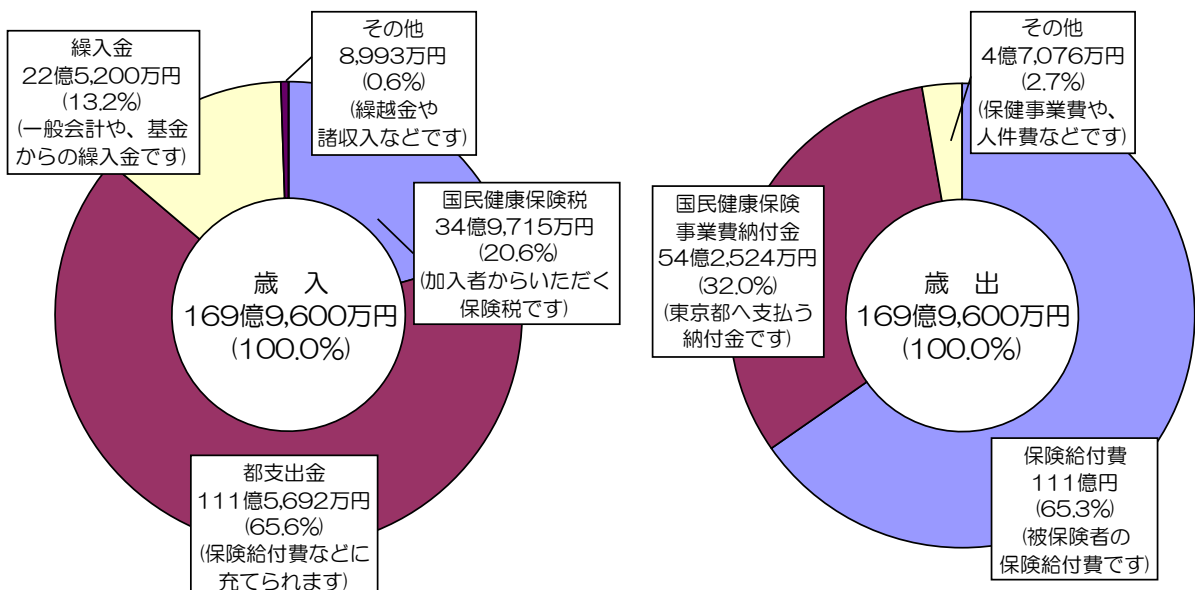
予算額は、前年度に比べ、1億3,000万円（0.8%）の増となりました。

歳入では、国民健康保険税は、税率等改定を反映し、想定される所得の状況から、前年度と比べ3.0%の増となりました。また、財源不足を補うため、一般会計繰入金を1億2,000万円（5.1%）減の22億3,000万円とし、国民健康保険事業運営基金から2,200万円の繰り入れを行うことで、収支の均衡を図ります。

歳出では、東京都に納める国民健康保険事業費納付金が、前年度と比較し3,970万円（0.7%）の増となりました。また、歳出の約6割以上を占める保険給付費は、医療費の動向を踏まえ、前年度と比べ、1億円（0.9%）の増となりました。

保健事業では、健診率向上のため集団健診を実施するほか、第二期小平市データヘルス計画に基づく効果的・効率的な保健事業の実施により、医療費適正化及び人間ドック・脳ドック利用費補助を実施します。

なお、平均被保険者数は前年度に比べ100人（0.3%）の減、平均世帯数は90世帯（0.3%）の減を見込んでおります。



## 2 後期高齢者医療特別会計

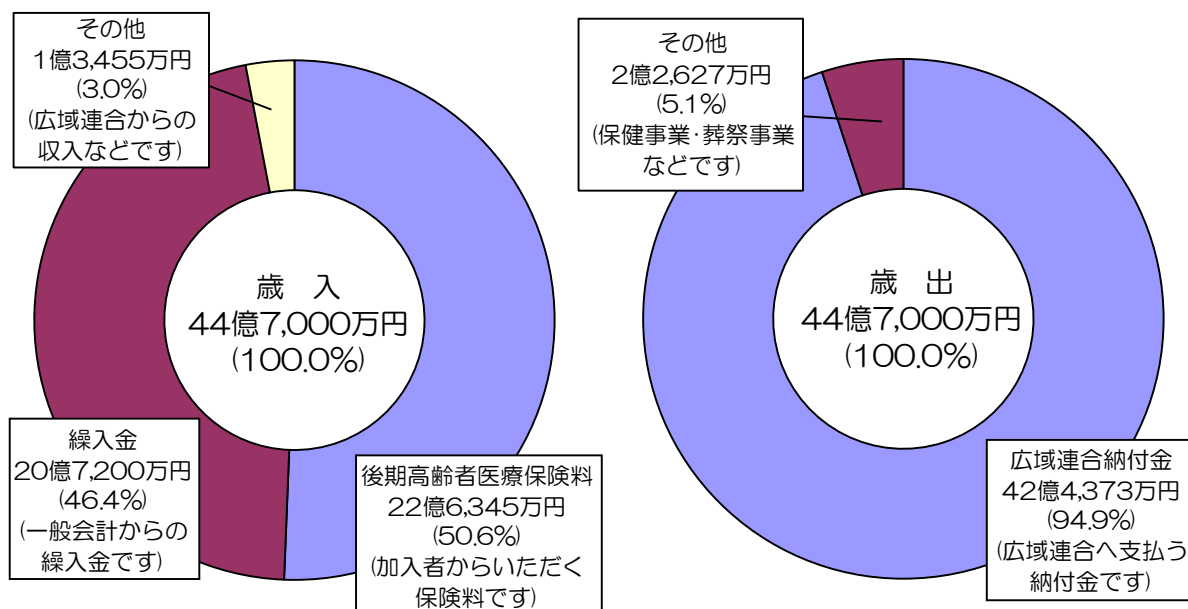
予算額は、前年度に比べ1億2,100万円（2.8%）の増となりました。

歳入は、保険料と繰入金が主なもので、歳出は、東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する負担金が主なものとなります。

前年度に比べて被保険者が増えることなどから、広域連合への療養給付や保険料等の負担金が増となります。

その他、市の独自事業として国民健康保険と同様に、人間ドック・脳ドック利用費補助を実施します。

また、広域連合の委託を受けて健康診査、葬祭費支給事業を実施します。





### 3 介護保険事業特別会計

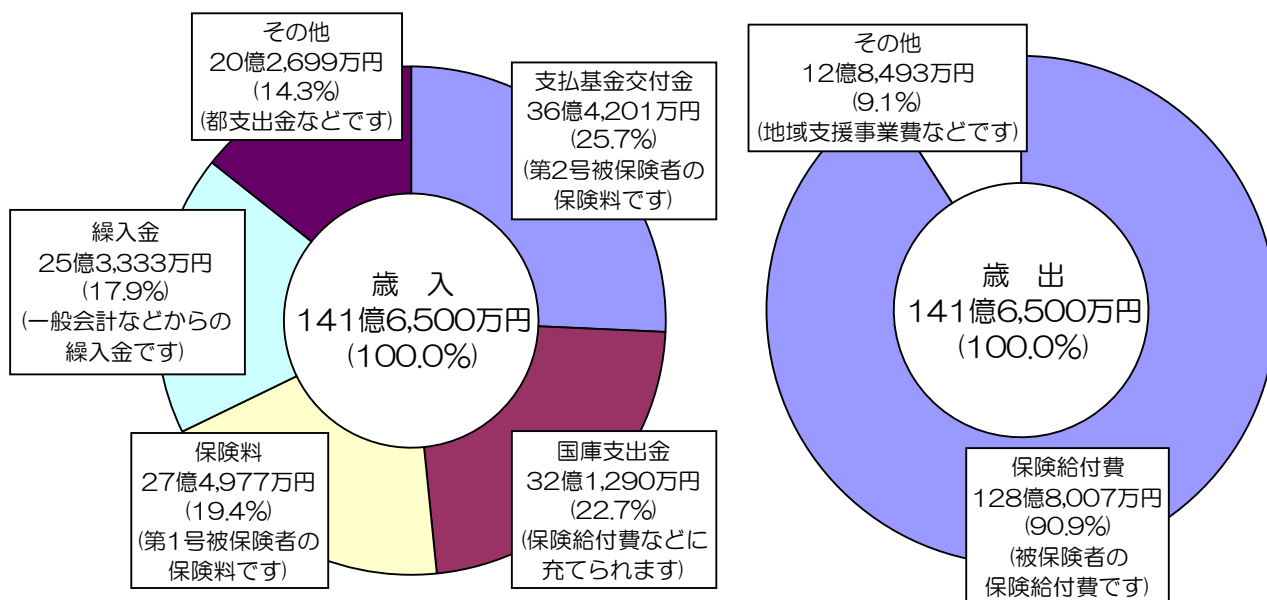
予算額は、前年度に比べ、6億2,000万円（4.6％）の増となりました。

歳出の91％ほどを占める保険給付費は、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれるため、4.7％の増となっています。

令和2年度は、小平市地域包括ケア推進計画（平成30年度から令和2年度まで）の最終年度として、団塊の世代が75歳になる2025年（令和7年）を見据え、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を総合的に推進していきます。

地域支援事業では、主に、介護予防・日常生活支援総合事業や、地域包括支援センターの運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業など、支援を必要とする高齢者の地域での生活を支える事業を展開していきます。

なお、令和元年12月末時点の第1号被保険者数は、45,078人で、前年同期（44,475人）に比べ、1.4％の増、要介護・要支援の認定者数は、9,388人で、前年同期（8,910人）に比べ、5.4％の増となっております。



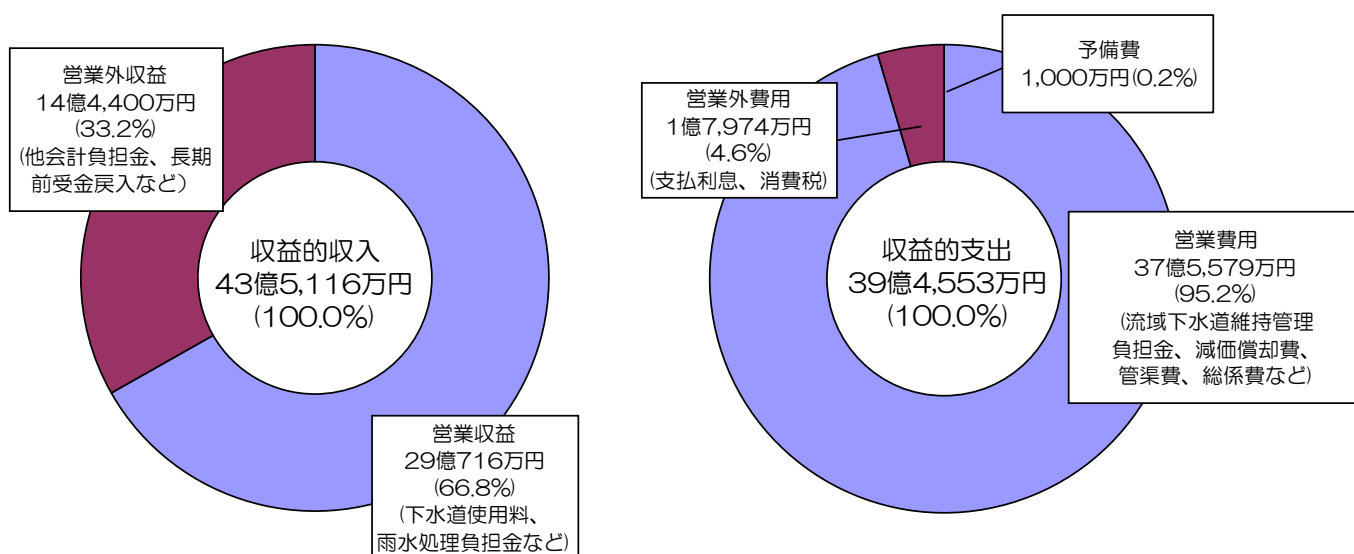
#### 4 下水道事業会計

予算額は、収益的収入が前年度に比べ165万円の増、収益的支出が2,858万円の減、資本的収入が1億225万円の減、資本的支出が3億1,954万円の減となりました。資本的収入及び支出の減は、主に、ふれあい下水道館用地購入の減により、収入では企業債が、支出では固定資産購入費が減となったことによるものです。

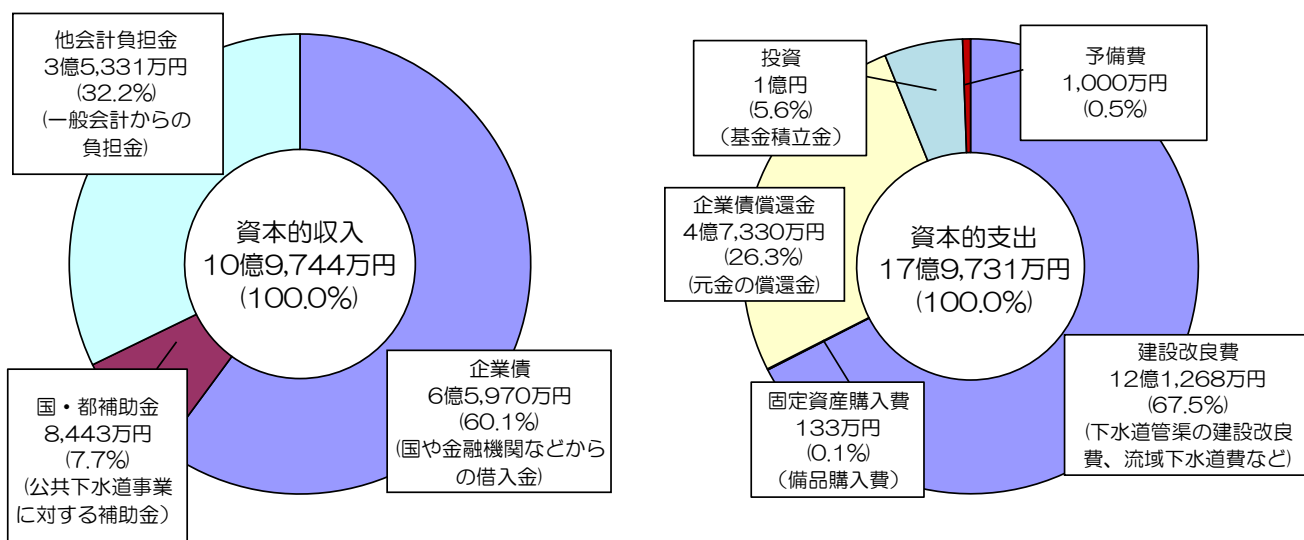
令和2年度は、小平市下水道プラン後期計画（計画期間：平成28年度から令和2年度）における重点施策として、引き続き「浸水対策」、「施設の老朽化対策」などを実施します。「浸水対策」では、雨水整備として、大沼町1丁目地区など合計5か所で、雨水管きょ築造工事を行います。「施設の老朽化対策」では、下水道長寿命化対策として、上水南処理分区の管路調査及び鈴木処理分区の更新工事等を行います。

また、次期下水道プラン及び下水道事業経営戦略を策定します。

#### 収益的収入支出



#### 資本的収入支出



## 市役所の組織と連絡先

| 部 局 名        | 電 話 番 号        | 部 局 名      | 電 話 番 号        |
|--------------|----------------|------------|----------------|
| 課 名          |                | 課 名        |                |
| 企画政策部        |                | 環境部        |                |
| 政策課          | 042 (346) 9503 | 環境政策課      | 042 (346) 9536 |
| 財政課          | 042 (346) 9504 | 資源循環課      | 042 (346) 9535 |
| 秘書広報課        | 042 (346) 9505 | 水と緑と公園課    | 042 (346) 9556 |
| 情報政策課        | 042 (346) 9509 | 下水道課       | 042 (346) 9559 |
| 行政経営課        | 042 (346) 9756 | 都市開発部      |                |
| 公共施設マネジメント課  | 042 (346) 9557 | 都市計画課      | 042 (346) 9554 |
| 総務部          |                | 建築指導準備課    | 042 (346) 9851 |
| 総務課          | 042 (346) 9511 | 公共交通課      | 042 (346) 9814 |
| 契約検査課        | 042 (346) 9517 | 地域整備支援課    | 042 (346) 9592 |
| 職員課          | 042 (346) 9514 | 道路課        | 042 (346) 9548 |
| 防災危機管理課      | 042 (346) 9519 | 交通対策課      | 042 (346) 9549 |
| 地域安全課        | 042 (346) 9614 | 施設整備課      | 042 (346) 9553 |
| 市民部          |                | 会計管理者      |                |
| 市民課          | 042 (346) 9520 | 会計課        | 042 (346) 9563 |
| 税務課          | 042 (346) 9521 | 教育部        |                |
| 収納課          | 042 (346) 9526 | 教育総務課      | 042 (346) 9568 |
| 地域振興部        |                | 学務課        | 042 (346) 9570 |
| 市民協働・男女参画推進課 | 042 (346) 9809 | 指導課        | 042 (346) 9572 |
| 産業振興課        | 042 (346) 9533 | 地域学習支援課    | 042 (346) 9574 |
| 文化スポーツ課      | 042 (346) 9833 | 公民館        | 042 (341) 0861 |
| 子ども家庭部       |                | 図書館        | 042 (345) 1246 |
| 子育て支援課       | 042 (346) 9821 | 議会事務局      | 042 (346) 9566 |
| 保育課          | 042 (346) 9594 | 選挙管理委員会事務局 | 042 (346) 9576 |
| 健康福祉部        |                | 監査事務局      | 042 (346) 9577 |
| 生活支援課        | 042 (346) 9537 |            |                |
| 高齢者支援課       | 042 (346) 9823 |            |                |
| 障がい者支援課      | 042 (346) 9540 |            |                |
| 健康推進課        | 042 (346) 3700 |            |                |
| 保険年金課        | 042 (346) 9529 |            |                |

「小平市わかりやすい予算」

令和2年度主要事業・予算概要説明書

令和2年4月発行

編集・発行 小平市企画政策部財政課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1333番地

電話（042）346-9504

電子メール [zaisei@city.kodaira.lg.jp](mailto:zaisei@city.kodaira.lg.jp)

¥120

## 小平市内を走るコミュニティタクシー「ぶるべー号」

ぶるべー号は、ワンボックス車両で、停留所を設けて定時・定路線運行するコミュニティタクシーです。

現在、大沼ルート、栄町ルート、鈴木町ルートを試行運行しているほか、鷹の台駅西側ルートにおいて実証実験運行を行っています。

